



発国都 第47号
平成19年4月27日

国土交通省道路局長 殿

宮崎県国富町長 河野利美



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付、国道企第114号で依頼のありました標記について、別紙のとおり回答します。

文書取扱；宮崎県国富町役場
都市建設課 土木係 大南
電話；0985-75-9406
fax；0985-75-7903

「重点化を進める上で特に優先度の高い政策」

本町は、宮崎県中央部、宮崎市の西に隣接した町であります。

本町の基幹産業は農業であります。農商工併進の町としても押し進めております。

わが町では、従来から土地の基盤整備、道路整備などに力を注いでおり舗装率、改良率は県内でもトップクラスに位置しております。最近では町内の誘致企業が相次いで工場増設を行い、従業員の新規雇用にも明るいニュースも報じられているところです。しかしながらその反面交通量増加に伴う企業周辺の交通安全対策、さらには学校周辺において歩道の未整備箇所も多く、歩道設置のための改良も重要な課題となってきました。

また、東九州地域における高速交通体系の整備は大きく遅れており、産業、観光、文化等の発展を図る上で弊害となっており、早期の整備を望むものであります。

「効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと」

今後の道路整備は、コスト縮減に努めるとともに真に必要な改良の手法を選定し、交通量の少ない路線における局部改良や1車線・2車線改良を組み合わせた1・5車線的改良など新たな発想や創意工夫することが、重要だと考えております。

「その他、道路政策や道路の整備、管理全般に関する意見」

本町の道路整備は昭和40年代のモータリゼーションに伴った時代に整備を行った路線が多く、舗装は簡易舗装タイプの割合が大部分を占めております。また橋梁も相当な年数が経過し老朽化が進んでおり補強、補修、改修等が今後必要不可欠となります。現状と、今後の見通しを踏まえた計画的な管理を行っ

ていく必要がありますが、今般の財政事情を考えると、その場しのぎの最低限の補修にとどめざるを得ない状況にあります。

公共交通機関の発達した都市圏と違い、地方の主たる交通手段は自動車であり、道路への依存度は、非常に高い状況であります。このような状況を鑑み道路特定財源を一般財源化することなく、道路未整備地域のために高率の補助事業を創設していただくよう望むものであります。